

# FP まつもと通信

ちょっと得する「保険」や「年金」についての話題をお届けします。

## ご挨拶

9月1日は「防災の日」でした。

由来は、1923年9月1日に発生し、10万人以上の死者・行方不明者を出した「関東大震災」です（東日本大震災の死者・行方不明者は約18000人超）。

地震は勿論のこと、台風、高潮、津波等の災害についての認識を深め、それらの災害に対処する心構えを準備するためとして、1960年に「防災の日」と定められました。

特に9月は日本に上陸する台風が多くなる季節です。昨年も台風により大きな被害がでました。台風そのものを避けることはできませんが、危険な箇所、避難場所や避難経路などを確認して、災害にしっかり備えましょう。



## 今月号のちょっと気になるお金のコラム

72の法則、115の法則はご存知ですか？  
この法則を使うとお金を殖やすとき、借りるときの計算が簡単にできるようになります。

## 「子供・若者白書」から

「子供・若者白書」では、冒頭、日本の若者の意識の現状をまとめています。そこで気になったのは、「働くことに関する現在または将来の不安」についての項目です。

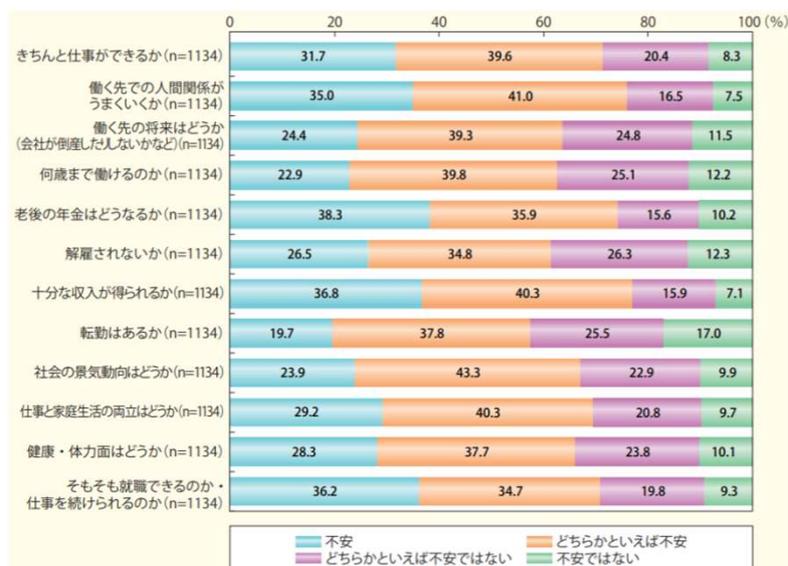
「不安」又は「どちらかといえば不安」と回答した者の割合が最も高かったのは、

1. 十分な収入が得られるか：77.1%
2. 働く先での人間関係がうまくいくか：76.0%
3. **老後の年金はどうか：74.2%**

でした。

「老後の年金はどうか」については、年金額が十分ではないのでは？という不安と、準備の仕方がわからない、どうすれば良いかわからない、という不安の両方があるように感じます。

年金額そのものを自分でコントロールすることは難しいですが、やり方を憶え早い段階から準備をすれば不安は小さくなるのではないのでしょうか？



FP 松本相談センター  
CFP・IFA・DCコンサルタント  
媚山裕之  
〒390-1702  
長野県松本市梓川梓856-26  
0263-76-1250 090-8741-7358  
[info@fp-matsumoto.com](mailto:info@fp-matsumoto.com)  
<https://fp-matsumoto.com>

2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの“悲惨な老後の実態”を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。国も勧める、“確定拠出年金”や“つみたてNISA”を活用した「長期・分散・つみたて投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

# 確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

積立投資の推移



N社バランスファンドのデータによる（コスト控除後）

	積立合計額	株式75%	株式50%	株式25%
2019年6末	280,000	279,120	281,150	284,739
2019年7末	290,000	293,575	294,433	297,226
2019年8末	300,000	291,276	297,999	307,032

2017年3月から開始した積立投資は図表のようになりました。

確定拠出年金のような長期の積立投資で成果を得るためには以下のポイントが大切です。

## 投資期間に応じた資産配分

積立期間が長い場合には株式の比率を多く、受取時期が近くなったら値動きが小さい債券の比率を多めにする。

## 大幅に値下がりした場合

積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する。

## 株式・債券の特徴を理解して長期継続する。

株式や債券の特徴をよく理解して、様々なニュースや情報に惑わされず投資を長期継続することが成果に結びつきます。

## 8月の株価は日米とも下落しました。

	日経平均	NYダウ	ドル円
7月末	21462.02	26864.27	108.59
8月末	20,704.37	26403.28	106.29
騰落率	-3.53%	-1.72%	

米トランプ大統領が月初に「対中関税4弾」を発動すると表明したことで米中対立、それによる世界経済の停滞に対する懸念から8月の日米株価は下落しました。

当面は以下についてのニュースが多いと思います。

- アメリカの金利動向
- 米中貿易摩擦の行方

状況によっては大きく値下がりする場面があるかもしれませんが値動きに惑わされず継続することが将来の成果に結びつくと考えています。

先月は5年に一度の年金財政検証が公表されました。内容は概ね5年前の年金財政検証を引き継ぐものだったと思います。

公表翌日の新聞各紙には、

「年金、68歳まで働く必要」  
 「年金現役収入の5割維持 順調成長なら」  
 「年金水準見直し改善せず 財政検証 30年後に2割減」

などの見出しが並びました。ただし数字はあくまでもモデルケースです。

自分の場合はどうなのかを年金定期便、年金ネットなどで確認したうえで今後の貯蓄プランを検討することが大切です。

# 確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

## 不安になったら運用レポートを見てみよう

株式や為替の値動きについてのニュースを見たりすると「この先は大丈夫だろうか？」と気になることもあるかもしれません。

ニュースはどうしても目先のこと、さらに悲観的な内容を強調する傾向があるので余計に不安になるかもしれません。

そんな時は保有している投資信託の運用報告書や運用レポートを見てみましょう。

最初に目に入るのは運用経過報告のグラフではないでしょうか？



上記は、M社の外国株インデックスファンドのグラフです。外国株インデックスファンドは確定拠出年金の運用商品ラインナップには必ず入っている商品の一つで、加入者の多くが利用しているのではないのでしょうか？

日々価格変動を繰り返しながら傾向としては右肩上がりになっていることが見て取れます。

しかしながらいくらグラフを眺めても明日の株価はわかりませんし、反対に値下がりしているときに見ると余計に心配になってしまうかもしれませんね。

さらにページをめくっていくと右上のような表が出てきます。これはこの投資信託を通じて実際に購入している株式になります。

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：1,315銘柄)

順位	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.4
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.4
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	2.0
4	FACEBOOK INC-CLASS A	株式	アメリカ	メディア・娯楽	1.2
5	JPMORGAN CHASE & CO	株式	アメリカ	銀行	1.0
6	JOHNSON & JOHNSON	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0
7	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	メディア・娯楽	1.0
8	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	メディア・娯楽	0.9
9	EXXON MOBIL CORP	株式	アメリカ	エネルギー	0.8
10	NESTLE SA-REG	株式	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8

この投資信託の場合は、1315社の株式を購入しています。言い換えれば、1315社の株主になっているという事です。

ニュースなどを見ていると何か得体がわからないものが株価を動かしているように聞こえるかもしれませんが、実際にはこれらの企業が成長し利益を出すことで株式は値上りし、株主は成果を得ることができます。

組入れ上位10銘柄を見てどのように感じますか？まさに世界を代表する大企業ですね。

経済環境は時として逆風の時もあります。しかしながらそんな時でも企業は売上・利益を上げようと努力・工夫をしています。

つまり、世界中の企業の役員や従業員が、あなたの資産を殖やすために日夜激務をこなしてくれている、ということなのです。

そう考えると将来が楽しみになってきますよね。

## ちょっと気になるお金のコラム

6月の年金2000万円報告書をご覧になり、お金や将来の年金について今までよりも身近に感じるようになった人もいないのでしょうか？

今月はお金を殖やすときや借りるときにちょっと便利な数式を紹介します。

### 72の法則とは

$$(\text{金利} \%) \times (\text{お金が2倍になる年数}) = 72$$

この式に、金利または年数のどちらかの条件を入れれば、「お金が2倍になる期間」や「お金が2倍になるのに必要な金利」の目安を簡単に知ることができます。

#### (例1) 3%で運用した場合

$$\begin{aligned} (3\%) \times (\text{お金が2倍になる期間}) &= 72 \\ (\text{お金が2倍になる期間}) &= 72 \div 3 \\ &= 24\text{年} \end{aligned}$$

#### (例2) 0.1%で運用した場合

$$\begin{aligned} (0.1\%) \times (\text{お金が2倍になる期間}) &= 72 \\ (\text{お金が2倍になる期間}) &= 72 \div 0.1 \\ &= 720\text{年} \end{aligned}$$

#### (例3) 20年で2倍にしたい場合に必要な金利

$$\begin{aligned} (\text{金利}) \times (20\text{年}) &= 72 \\ (\text{金利}) &= 72 \div 20 \\ &= 3.6\% \end{aligned}$$

#### (例3) 10年で2倍にしたい場合に必要な金利

$$\begin{aligned} (\text{金利}) \times (10\text{年}) &= 72 \\ (\text{金利}) &= 72 \div 10 \\ &= 7.2\% \end{aligned}$$

このように72の法則を使うと金利、期間、殖え方のイメージが掴みやすくなります。

### 115の法則とは

72を115に変えればお金が3倍になる年数を計算できます。

$$(\text{金利} \%) \times (\text{お金が3倍になる年数}) = 115$$

先ほどの(例1)同様3%の運用で3倍になるためには、

$$115 \div 3 = 38.3\text{年}$$

かかることがわかります。

72の法則や115の法則を知っていると今あるお金、お金が必要になるまでの年数、必要な金利、を直感的に把握することができるのでとても便利です。

但しあくまでも目安です。より詳しく知りたい方は下記を参考にしてください。

「知るぽると」(金融広報中央委員会 事務局：日本銀行情報サービス局内)

<https://www.shiruporuto.jp/public/document/contai/ner/sikin/>

ここでは、積立目標額などのお金を殖やす時のシミュレーションは勿論、借りたときの返済額のシミュレーションなども簡単にすることができます。

具体的にはどのような商品を利用すれば良いか、などのご相談があればご遠慮なくご連絡ください。

# お金のこと、年金のこと、保険のこと、 すっきりしたい方、安心したい方は無料FP相談をご利用ください

- ✓ 保険料を払いすぎているか確認したい
- ✓ 自分が加入している保険がどのような時にでるのか確認したい
- ✓ 年金がいくらぐらいもらえるのか知りたい
- ✓ 年金が不安だがどのように準備したらよいか知りたい
- ✓ 火災保険や自動車保険のお得な入り方を知りたい
- ✓ 確定拠出年金の商品選びについて教えて欲しい
- ✓ その他



このようなことで少しでも気になることがある場合はご相談ください。ニュースレター会員の方向けに無料でFP相談を行っています。

## ご相談事例

- 昔に入った生命保険を見直して毎月の保険料が大幅にダウン。
- 年金定期便の見方がわかり、具体的に老後資金準備のイメージがつかめた。
- 最近の医療制度や医療技術に合わせた保険に変更でき安心した。

## FP無料相談 お申込

ご確認したい項目に、必要事項をご記入の上、ファックスでお申込ください。折り返しご連絡を差し上げます。

- |                                          |                                          |
|------------------------------------------|------------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 生命保険のお得な入り方     | <input type="checkbox"/> 年金定期便の見方        |
| <input type="checkbox"/> 加入生命保険の内容を確認したい | <input type="checkbox"/> 老後資金の準備について     |
| <input type="checkbox"/> がん保険・先進医療保険について | <input type="checkbox"/> 教育資金の準備について     |
| <input type="checkbox"/> 損害保険のお得な入り方     | <input type="checkbox"/> 年金商品の選び方        |
| <input type="checkbox"/> その他             | <input type="checkbox"/> 確定拠出年金の商品選びについて |

お名前

電話番号

メール

 (ブロック体でご記入ください)

勤務先

お役職

お問い合わせはホームページからも承ります⇒  
<https://fp-matsumoto.com>



↓ FAX:050-3730-0380 ↓

個人情報の利用目的：当該サービスを提供。当社サービスのご案内